尼崎市監査公表第5号

尼崎市職員措置請求に係る通知文の公表について

地方自治法第242条第1項の規定により、會澤章夫氏から平成23年3月8日付けで提出のあったみだしの措置請求について監査を行った結果、別紙のとおり同人に通知を行ったので、同条第4項の規定により公表する。

平成23年4月26日

尼崎市監査委員	須	賀	邦	郎
同	堀		智	子
同	小	柳	久	嗣
同	都	築	徳	昭

1 請求の要旨

請求人から提出された措置請求書、証拠及び請求人の陳述の内容からすれば、請求の要旨は次のとおりである。

平成 21 年度に南塚口町 3 丁目北社会福祉協会（以下「当協会」という。）の会長である行政協力員に対して支払われた報償費については、不適切な支出がなされたと解される。その理由は、尼崎市社会福祉協議会園田支部統計によれば当協会の世帯数は 1,100 となっているが、当協会の平成 21 年度決算書によると、集金世帯数は 361（町会費（集金） $\text{¥}433,200 = @1,200 \times 361$ 世帯）であることから、名目 1,100 世帯、実質を仮に 500 世帯（推定）とすると、当該行政協力員の報償費について、かなりの世帯数の過大請求があったと解する。

したがって、当協会の会長がかなりの世帯数の水増し過大請求をしたことで、市に不適切な支出を行わせ、市費の損失（仮に $@150 \times 600$ 世帯 = $\text{¥}90,000$ ）を生じさせている。

これらのことから、市に対して、当該行政協力員に対する平成 21 年度及び過去に不適切に支払った行政協力員報償費の返還の措置を求める。

2 請求の受理

平成 23 年 3 月 8 日付けで請求のあった本件住民監査請求（以下「本件請求」という。）は、要件審査の段階で、地方自治法第 242 条第 1 項に規定する要件を具備しているものと認め、同日付けでこれを受理することとした。

3 監査の対象事項

本件請求の要旨から、請求人が主張する当該行政協力員に対する報償費の支出が違法若しくは不当になされているかを監査の対象とした。

なお、平成 20 年度以前に支出した行政協力員報償費については、地方自治法第 242 条第 2 項の規定（期間制限）により、監査の対象としない。

4 監査の実施

(1) 監査対象部局

協働推進局

(2) 請求人の陳述

地方自治法第 242 条第 6 項の規定により、平成 23 年 3 月 24 日に陳述の機会を設け、請求人からの陳述があった。

(3) 監査対象部局に対する文書照会

平成 23 年 3 月 30 日、同年 4 月 6 日及び同年 4 月 12 日、協働推進局から本件請求に係る照会事項に対する文書回答を得た。

(4) 監査の期間

平成 23 年 3 月 8 日から同年 4 月 21 日まで

5 監査の結果

(1) 事実の認定

協働推進局への文書照会等により収集できた監査証拠においては、次のことが認められる。

ア 行政協力員について

(ア) 意義・目的

尼崎市行政協力員は、市民に対する市政広報を徹底するとともに、日常の市と住民との間の連絡を密にし、行政の円滑な運営を図るため昭和50年4月1日から設置されていた。

なお、当該制度については、平成21年度末をもって廃止されている。

(イ) 職務

- ・市行政事務の周知徹底に関すること
- ・社会福祉協議会との連絡に関すること

イ 行政協力員報償費の積算について

(ア) 積算式

行政協力員に対しては報償費が支給される。また、その金額の積算については、尼崎市行政協力員報償費支給要領（以下「支給要領」という。）で規定されており、均等割額（年額10,000円）及び世帯割額（年額@150円×担当世帯数）の合算で算出されている。

(イ) 担当世帯数

行政協力員は、尼崎市社会福祉協議会（以下「社協」という。）の最下部組織である福祉協会（以下「単位協会」という。）ごとに置かれ、行政協力員の担当世帯数とは、単位協会の社協加入世帯数であるとされている。

また、担当世帯数については、市が社協に当該年度の4月1日現在における数について報告を求めよう支給要領で規定されている。

ウ 本件請求に係る担当世帯数について

当協会の会長が行政協力員を兼務し、行政協力員報償費を受領していた。また、当協会の会長が社協園田支部に対し4月1日現在の加入世帯数は1,100として報告し、社協が他の単位協会の加入世帯数と合わせて市に、平成21年9月9日付で報告していた。

エ 社協の加入世帯数について

社協の加入世帯数は、次の事務処理において利用されている。

(ア) 行政協力員の報償費を積算する際の基礎数（担当世帯数として）

(イ) 赤い羽根共同募金の地域福祉活動助成金配分の基礎数

(ウ) 赤い羽根共同募金の目標額設定の基礎数

(エ) 日本赤十字社社員増強運動の目標設定の基礎数

(オ) 社協への加入率を求める際の基礎数

(カ) 市から社協に対する補助金のうち単位福祉協会活動費助成金の配分の基礎数

オ 行政協力員に対する報償費支給事務の手続きについて

行政協力員に対する報償費支給事務の概要は、次のとおりである。

- (ア) 市が社協に、毎年4月1日現在の行政協力員の担当世帯数の報告を求める。
- (イ) 担当世帯数については、毎年4月1日現在の社協加入世帯数を単位協会の会長が社協に報告し、社協はこれを取りまとめて市へ報告する。市はこれを行政協力員の担当世帯数として読み替える。
- (ウ) 担当世帯数に基づいて算出された報償費を、年2回に分けて、4～9月分を10月末日に、10～翌年3月分を翌年4月末日に各行政協力員に対して支出する。

なお、市では、社協から報告を受けた加入世帯数については、社協において一定実情を聴取し確認を行ったうえで市に報告された数字であることから、同じ内容を各々の行政協力員から改めて聞き取り情報を得るのではなく、報告された加入世帯数に基づいて事務処理を行っていた。

カ 本件請求に係る報償費支給について

市では、この報告された当協会の加入世帯数を、当該行政協力員の担当世帯数として報償費を算出し、上半期分を平成21年10月30日、下半期分を平成22年4月30日に支出した。

(2) 判 断

請求人が主張する当該行政協力員に対する報償費の支出が違法若しくは不当になされたかどうかについて、前記(1)の事実の認定により、次のとおり判断する。

市では、本件請求に係る行政協力員の担当世帯数1,100については、社協自らの組織の加入世帯数であり、単位協会から社協の支部へ、また支部から社協本部へと世帯数等を取りまとめる過程で、一定の確認を経た上で報告された数字であることから、当該世帯数は適正なものとしている。

また、当該世帯数は、行政協力員の担当世帯数としてその報償費の算出根拠となっているだけでなく、社協運営全般において用いられている数字である。

これらのことから、市が、社協運営全般において用いられている当該世帯数は社協において一定の確認を経て報告された適正な数字であるとして取り扱い、それに基づいて本件請求に係る行政協力員の報償費の支給事務を行ったことは妥当であり、違法若しくは不当になされたものであるとは言えない。

(3) 結 論

以上のとおり、本件請求に係る報償費の支出については、監査の結果、違法若しくは不当な公金の支出であるとは言えず、報償費の返還の措置を市に求める本件請求には、理由がないものと判断する。

以 上